

『第3回 原子力機構報告会』理事長開会挨拶

原子力機構は、原子力の総合的な研究開発機関として発足以来3年を経過いたしました。これまで着実に業務が進展し、多くの研究開発成果をあげることができましたのは、ひとえに、本日御臨席を賜りました皆様をはじめ、各界各位の御指導と御支援の賜物と深く感謝いたしております。

今日、国際社会は、百年に一度と言われる経済的危機に見舞われておりますが、このような時にあってもエネルギー問題と地球温暖化という地球的課題は忘れてはなりません。北海道洞爺湖サミットで示されたとおり、世界が協力して取組んで行かなくてはならない、この地球的課題に対し、原子力の役割の重要性が再認識され、今後、世界の原子力利用の拡大に向け、原子力平和利用における我が国の役割が大きく期待されております。

このような認識のもと、原子力研究開発機関の立場から、再生可能エネルギーと原子力技術を最大限活用した「2100年原子力ビジョン—低炭素社会への提言—」と題した西暦2100年の日本のエネルギー需給の一つの姿を定量的にまとめ、先日、発表させていただきました。本提言は、国民の多くの方々に世界が直面する地球温暖化抑制とエネルギー安定供給の課題に対して、クールアース50以降、すなわち、2050年以降にはたしてどのような可能性があるのか、原子力機構が進めている研究開発の貢献の可能性を含め、将来社会におけるエネルギー需給のあり方を考え、重要な問題に関する国民的な議論の参考にさせていただきたいとの思いによるものです。原子力機構のホームページにアップロードしておりますのでぜひご覧ください。

このような将来も見据えつつ、現在、原子力機構は、4つの主要事業に取り組んでおります。国家基幹技術である高速増殖炉サイクル技術の研究開発について、その中核的施設である高速増殖原型炉「もんじゅ」は、現在、プラント確認試験等、性能試験前の最後の準備、点検を鋭意進め、早期の運転再開を目指しているところであります。また、ナトリウム漏えい検出器の不具合に端を発して行われた国の特別な保安検査で、品質保証体制、プラント運営面などでの改善の必要性が指摘され、それを踏まえて策定した「行動計画」に基づき、機構をあげてはもちろん、電気事業者のご支援も頂きながら、改善活動を行っております。ご心配をおかけしておりますが、安全確保を第一に透明性を図り、地元の皆様はじめ関係各位の御理解を頂きながら目標達成に向け、なお、一層の努力を重ねて参ります。引き続き御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

高レベル放射性廃棄物処分に関する研究開発では、深地層研究のための地下研究施設の建設が北海道幌延町と岐阜県瑞浪市において 順調に進行中であります。研究開発成果を処分実施主体である原子力環境整備機構の行う処分事業や国が行う安全規制に反映していくとともに、地層処分の安全性に対する国民・社会の理解がより深まることのできるような活動を目指しております。

また、本年6月には、原子力機構法が改正され、研究施設等廃棄物の処分に係る実施主体

として当機構が指定され、新たに重要な業務が追加されました。現在、本格的な活動に向け準備を進めているところです。

核融合研究開発では、昨年締結されたITER(国際熱核融合実験炉)協定に基づき、実験炉建設に向けた本格的な機器の設計・製作活動を開始するとともに、核融合の早期実用化を補完する幅広いアプローチ活動(BA活動)についても、青森県六ヶ所村において「青森研究開発センター」が活動を開始し、サイト整備や施設の工事を進めております。茨城県那珂市にあるJT-60は本年8月をもって20年に亘る実験を一旦終了。幅広いアプローチ活動の一環として核融合エネルギーの実現に不可欠な高性能プラズマ研究のための改修工事に入りました。

量子ビームテクノロジー研究においては、今年のノーベル物理学賞との関係からも注目されている大強度陽子加速器施設J-PARCが、各実験設備の建設と試験運転を順調に進め、いよいよ、来月12月より段階的に供用を開始する予定です。国や茨城県、東海村など地元の皆様をはじめ、関係各界の皆様方の御支援、御協力に感謝申し上げますとともに、今後、いよいよ、産業界をはじめとするユーザーの皆様方からの熱いご期待にお応えできるよう取組んで参ります。

さて、本日の報告会は「-未来につなぐ原子力-」と副題に掲げております。

基調報告として、経営企画担当理事の中島より、「我が国の将来を支えるエネルギー研究開発」と題して、エネルギー安定供給と安全保障等の課題解決手段としての原子力エネルギーの役割やその研究開発の現状についてご報告申し上げます。

次に、個別報告として「放射性廃棄物の着実な処理・処分」と題して、担当理事の三代から、続いて、「量子ビームが拓く新しい世界」と題して、担当理事の岡田から、其々研究開発の現状から将来に向けての取り組みについてご報告申し上げます。

また、特別講演として、我々職業人・組織人にとって共通のテーマであるリーダーシップの在り方や仕事と家庭の両立などについて、ご自身の体験に基づく、発言が各方面から大変注目されている、東レ経営研究所 取締役社長であり、経団連理事や内閣府等の審議会委員としてご活躍中の佐々木常夫さんから「私にとっての会社・仕事・家族」と題しました講演を頂くことになっております。

最後に、原子力機構は、今後とも、安全確保を大前提として、世界第一級の研究開発機関を目指し、積極的な情報発信に努めて参ります。皆様方をはじめ、研究開発拠点の地元関係機関、大学、産業界の皆様に対し、これまで賜りましたご厚情に重ねて感謝申し上げますとともに、より一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます、開会の挨拶とさせていただきます。

以上